

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
固定資産	6,699,739	6,564,214
電気事業固定資産	3,423,038	3,366,778
水力発電設備	295,301	292,231
汽力発電設備	497,723	485,307
原子力発電設備	383,658	366,693
送電設備	889,742	869,097
変電設備	394,946	401,231
配電設備	826,299	820,883
業務設備	110,966	107,678
その他の電気事業固定資産	24,400	23,654
その他の固定資産	663,429	667,519
固定資産仮勘定	462,445	441,366
建設仮勘定及び除却仮勘定	435,098	414,394
原子力廃止関連仮勘定	27,346	26,972
核燃料	526,291	523,472
装荷核燃料	90,556	90,556
加工中等核燃料	435,735	432,915
投資その他の資産	1,624,535	1,565,077
長期投資	310,457	300,110
使用済燃料再処理等積立金	526,080	497,071
繰延税金資産	429,961	402,946
その他	361,607	368,425
貸倒引当金(貸方)	△3,572	△3,476
流動資産	712,732	709,131
現金及び預金	128,123	100,322
受取手形及び売掛金	223,031	257,235
たな卸資産	115,014	110,564
繰延税金資産	61,560	60,493
その他	187,698	183,200
貸倒引当金(貸方)	△2,695	△2,685
資産合計	7,412,472	7,273,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	4,800,629	4,608,388
社債	1,140,875	1,030,583
長期借入金	1,991,020	1,944,532
使用済燃料再処理等引当金	558,266	540,819
使用済燃料再処理等準備引当金	53,174	54,238
退職給付に係る負債	357,480	358,444
資産除去債務	426,449	430,630
繰延税金負債	5,263	4,048
その他	268,099	245,091
流動負債	1,381,524	1,332,381
1年以内に期限到来の固定負債	679,726	674,905
短期借入金	146,526	145,470
コマーシャル・ペーパー	-	35,000
支払手形及び買掛金	120,527	102,196
未払税金	86,289	65,639
その他	348,454	309,169
特別法上の引当金	28,487	25,493
濁水準備引当金	28,487	25,493
負債合計	6,210,641	5,966,264
株主資本	1,107,617	1,227,146
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,726
利益剰余金	648,154	767,503
自己株式	△96,492	△96,404
その他の包括利益累計額	71,047	58,442
その他有価証券評価差額金	85,930	81,500
繰延ヘッジ損益	△8,244	△7,880
為替換算調整勘定	17,726	4,614
退職給付に係る調整累計額	△24,365	△19,791
非支配株主持分	23,165	21,493
純資産合計	1,201,831	1,307,081
負債純資産合計	7,412,472	7,273,345

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
営業収益	1,640,744	1,515,311
電気事業営業収益	1,422,758	1,303,552
その他事業営業収益	217,985	211,758
営業費用	1,464,948	1,346,965
電気事業営業費用	1,278,051	1,164,785
その他事業営業費用	186,896	182,179
営業利益	175,796	168,346
営業外収益	19,218	21,519
受取配当金	2,477	4,357
受取利息	4,548	4,130
持分法による投資利益	6,195	6,491
その他	5,997	6,539
営業外費用	27,869	28,931
支払利息	26,220	26,132
その他	1,648	2,798
四半期経常収益合計	1,659,962	1,536,830
四半期経常費用合計	1,492,817	1,375,896
経常利益	167,144	160,934
繰上準備金引当又は取崩し	8,520	△2,993
繰上準備金引当	8,520	-
繰上準備引当金取崩し（貸方）	-	△2,993
税金等調整前四半期純利益	158,624	163,927
法人税、住民税及び事業税	16,503	18,095
法人税等調整額	29,534	26,189
法人税等合計	46,038	44,285
四半期純利益	112,586	119,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	293
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,502	119,349

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
四半期純利益	112,586	119,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,778	△3,269
繰延ヘッジ損益	△4,392	299
為替換算調整勘定	2,470	△13,886
退職給付に係る調整額	3,169	4,249
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,242	△1,719
その他の包括利益合計	17,782	△14,325
四半期包括利益	130,368	105,316
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,049	106,744
非支配株主に係る四半期包括利益	319	△1,427

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	158,624	163,927
減価償却費	182,319	178,636
原子力発電施設解体費	4,703	5,143
原子力廃止関連仮勘定償却費	374	374
固定資産除却損	3,478	3,900
使用済燃料再処理等費振替額	6,780	6,781
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△14,834	△17,446
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,019	1,063
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△63,433	6,879
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	8,520	△2,993
受取利息及び受取配当金	△7,025	△8,488
支払利息	26,220	26,132
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	16,386	29,009
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,173	△34,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,581	△17,854
その他	△16,609	△66,750
小計	241,770	274,030
利息及び配当金の受取額	11,433	11,237
利息の支払額	△26,998	△27,019
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,642	△20,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,563	237,790
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△210,291	△154,881
投融資による支出	△10,471	△5,627
投融資の回収による収入	1,383	2,136
その他	3,119	7,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,259	△151,221
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	49,855	119,616
社債の償還による支出	△160,009	△169,700
長期借入れによる収入	87,207	174,442
長期借入金の返済による支出	△121,845	△280,829
短期借入れによる収入	156,902	152,583
短期借入金の返済による支出	△221,166	△152,516
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	149,000	133,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△149,000	△98,000
その他	△2,637	△2,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,694	△123,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△866	△1,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△205,256	△39,158
現金及び現金同等物の期首残高	303,399	123,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,142	83,867

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

##### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

##### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

##### (追加情報)

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正

平成 28 年 10 月 1 日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 40 号 以下「改正法」という。)および「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成 28 年経済産業省令第 94 号 以下「改正省令」という。)が施行され、電気事業会計規則が改正された。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用については、従来、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を引当計上していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第 4 条第 1 項に規定する拠出金を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて電気事業営業費用として計上することとなる。

また、改正法第 9 条第 1 項により、使用済燃料再処理機構は、原子力事業者が拠出金を納付したときは、当該拠出金に係る使用済燃料の再処理等を行わなければならないと規定されている。

これにより、平成 28 年度第 3 四半期において、改正省令附則第 3 条の規定により使用済燃料再処理等積立金 497,071 百万円および使用済燃料再処理等引当金 540,819 百万円を取崩し、その差額を固定負債のその他 33,378 百万円および流動負債のその他 10,369 百万円に計上し、同附則第 6 条の規定により使用済燃料再処理等準備引当金 54,238 百万円全額を固定負債のその他に振り替える。